



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 株式会社アイティフォー 上場取引所 東  
コード番号 4743 URL <https://ir.itfor.co.jp/>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 佐藤 恒徳  
問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員管理本部長（氏名） 中山 かつお TEL 03-5275-7841  
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年12月2日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	9,621	1.8	1,514	△9.9	1,579	△8.3	1,059	△10.9
2024年3月期中間期	9,452	5.5	1,680	6.6	1,722	6.2	1,189	7.0

（注）包括利益 2025年3月期中間期 971百万円（△34.8%） 2024年3月期中間期 1,489百万円（23.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	39.12	39.11
2024年3月期中間期	43.41	43.29

（注）「1株当たり中間純利益」および「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」の算定上、取締役向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	22,838	18,734	82.0	691.49
2024年3月期	23,996	18,836	78.5	695.75

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 18,734百万円 2024年3月期 18,830百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2025年3月期	—	25.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	6.5	3,800	1.7	3,850	0.1	2,750	△0.7	101.50

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（注）「1株当たり当期純利益」の算定上、取締役向け株式交付信託が保有する当社株式を期末発行済株式数から控除する期末自己株式数に含めております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	28,611,900株	2024年3月期	28,611,900株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,519,398株	2024年3月期	1,547,498株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	27,082,152株	2024年3月期中間期	27,395,672株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、取締役向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

本日2024年11月12日に機関投資家およびアナリスト向け決算説明会の開催、ライブ配信を予定しております。決算説明内容の動画および決算説明資料は後日、当社IRサイトに掲載いたします。(https://ir.itfor.co.jp/)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年4月1日~2024年9月30日)におけるわが国の経済は、インバウンド需要や個人消費、雇用情勢等に回復の兆しがあり、景気は緩やかな持ち直しが見られます。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化の影響、また日米金利政策の影響による為替相場の急激な変動など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く国内ITサービス業界では、「非接触」や「非対面」を実現するデジタル化のニーズは依然として高く、AIやブロックチェーンなど、デジタル技術を活用したビジネスプロセスやビジネスモデルの変革を行うDX(デジタルトランスフォーメーション)を中心に企業の投資意欲は引き続き高い状態にあります。

そのような環境下においても持続可能な成長を目指すため、当社グループは、FY2033構想「HIGH FIVE 2033」という新たな長期ビジョンを打ち出しました。これは、現在の事業基盤を活用し新しい領域へ展開、拡大させ、地域内で経済が循環する「地域還流型ビジネス」を生み出す企業を目指すもので、当社グループの事業を通して、人々の豊かな時間の創出に貢献していきます。そこでまずは、「HIGH FIVE 2033」の実現に向けて、本年度から2026年度までの3カ年を対象とした第4次中期経営計画「FLY ON 2026」をスタートさせました。第3次中期経営計画で確立した「経営基盤の強化」「収益性の向上」「ESG経営の進化」を土台に、既存事業を力強く発展させるとともに新規事業で飛躍的に成長するというテーマのもと、「事業戦略」「人財戦略」「企業価値向上戦略」の3つの戦略を掲げて活動を進めております。

営業活動においては、金融機関を中心に、当社の主力である延滞債権管理システムの安定的な受注に加え、個人ローン業務支援システム「SCOPE」と業務の非対面化を実現するローンWeb受付システム「WELCOME」は組み合わせで販売できる唯一のパッケージベンダーであることから、マーケットにおいて高い競争力を有しております。これらの当社システムは、申込用紙の削減や契約書類の電子化により環境への配慮を実現しつつ、審査時間の短縮に貢献しております。加えて、2024年6月にリリースした新システム「サービサーTCS(延滞債権管理システム)」のWEB版が既存のお客様のリプレイス需要獲得に繋がっており、労働人口の減少に伴う人材不足を解消すべく延滞債権督促業務を無人化した「ロボティックコール」の販売や、経済産業省によるキャッシュレス推進政策にも対応したマルチ決済端末「iRITSpay決済ターミナル」の販売、およびシステム保守サービスの売上高も順調に増加しております。一方、公共分野において、前年度受注した複数年BPO(業務受託)サービス契約や、地方自治体のシステム標準化における進捗遅延の影響を大幅に受けました。その結果、受注高は9,318百万円(前年同期比81.6%)、受注残は16,296百万円(前年同期比94.4%)となりました。

また、2024年4月に賃金改定を実施した影響や開発人財の件費が増加した結果、粗利率は一時的に低下しております。販管費については、採用や教育費用の増加などの人財投資に注力した結果、2,047百万円(前年同期比108.0%)と増加しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は9,621百万円(前年同期比101.8%)、営業利益は1,514百万円(前年同期比90.1%)、経常利益は1,579百万円(前年同期比91.7%)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,059百万円(前年同期比89.1%)と増収減益となりましたが、受注高および受注残を含む中間連結会計期間の業績内容につきましては、概ね計画通りとなっております。

なお、報告セグメント別の経営成績は次のとおりです。

#### (システム開発・販売)

受注高に関して、基幹事業である金融機関向けのソフト開発、インフラ設備の更改、個人ローン業務支援システムなどの金融機関への販売については計画通り堅調に推移いたしましたが、公共分野において地方自治体のシステム標準化における進捗遅延の影響を大幅に受け、受注高が減少いたしました。売上高については、マルチ決済端末「iRITSpay決済ターミナル」の販売、社会インフラ向け通信システムの販売が増加しております。一方、金融機関への販売において、第3四半期以降への期ズレの影響を受けました。その結果、受注高は5,505百万円(前年同期比84.3%)、売上高は5,173百万円(前年同期比97.1%)、セグメント利益は718百万円(前年同期比77.8%)となりました。

## (リカーリング)

安定収益源である保守サービスに加え、公共分野向けBPO(業務受託)サービスにおいて政令市・中核市を中心に、既存契約先からの追加対応に加え、新規受託先の売上が計上されるなど引き続き好調に推移しております。一方で、受注において前年度受注した複数年BPO(業務受託)サービス契約の影響を受けました。その結果、受注高は3,813百万円(前年同期比77.9%)、売上高は4,447百万円(前年同期比107.9%)、セグメント利益は795百万円(前年同期比105.1%)となりました。

## (2) 当中間期の財政状態の概況

## ①資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は22,838百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,158百万円減少いたしました。流動資産は18,339百万円となり、1,158百万円減少いたしました。主な原因は、有価証券が495百万円増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が1,267百万円、現金及び預金が219百万円、棚卸資産が122百万円減少したことなどです。

当中間連結会計期間末の負債合計は4,104百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,055百万円減少いたしました。流動負債は3,797百万円となり、1,080百万円減少いたしました。主な原因は、買掛金が538百万円、未払法人税等が195百万円減少したことなどです。固定負債は306百万円となりました。

当中間連結会計期間末の純資産は18,734百万円となり、前連結会計年度末に比べて102百万円減少いたしました。主な原因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により1,059百万円増加しましたが、剰余金の配当の支払いにより1,088百万円減少したことなどです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の78.5%から82.0%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は10,384百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,121百万円減少いたしました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から得られた資金は1,655百万円(前年同期比125.7%)となりました。主な増加要因は税金等調整前中間純利益1,582百万円、売上債権の減少額1,301百万円、減価償却費165百万円、棚卸資産の減少額122百万円であり、主な減少要因は法人税等の支払額761百万円、仕入債務の減少額538百万円です。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,709百万円(前年同期比536.0%)となりました。主な減少要因は有価証券の増加額1,397百万円です。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,066百万円(前年同期比62.7%)となりました。主な減少要因は配当金の支払額1,084百万円です。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、2024年5月9日に公表いたしました予想からの修正はございません。

なお、業績予想は公表時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があるほか、予想自体についても今後変更となる可能性があります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,356,350	4,136,885
受取手形、売掛金及び契約資産	4,539,168	3,271,432
有価証券	9,599,513	10,095,472
棚卸資産	686,100	563,210
その他	317,256	272,450
流動資産合計	19,498,389	18,339,450
固定資産		
有形固定資産	832,927	811,530
無形固定資産		
のれん	7,437	-
その他	423,513	421,871
無形固定資産合計	430,950	421,871
投資その他の資産		
投資有価証券	2,479,046	2,458,972
繰延税金資産	99,833	130,387
その他	655,215	676,033
投資その他の資産合計	3,234,095	3,265,393
固定資産合計	4,497,973	4,498,794
資産合計	23,996,362	22,838,245

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,187,216	648,873
未払法人税等	748,346	553,282
賞与引当金	640,650	650,212
契約負債	1,017,321	965,619
その他	1,285,257	979,864
流動負債合計	4,878,791	3,797,852
固定負債		
退職給付に係る負債	209,214	208,515
株式給付引当金	67,414	79,489
その他	4,278	18,248
固定負債合計	280,906	306,253
負債合計	5,159,698	4,104,106
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,124,669	1,124,669
資本剰余金	1,221,189	1,221,189
利益剰余金	16,798,657	16,767,962
自己株式	△1,261,612	△1,238,401
株主資本合計	17,882,902	17,875,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	952,183	863,464
繰延ヘッジ損益	2	126
退職給付に係る調整累計額	△5,046	△4,871
その他の包括利益累計額合計	947,139	858,719
新株予約権	6,622	-
純資産合計	18,836,664	18,734,139
負債純資産合計	23,996,362	22,838,245

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	9,452,111	9,621,606
売上原価	5,876,488	6,059,656
売上総利益	3,575,622	3,561,950
販売費及び一般管理費	1,895,312	2,047,627
営業利益	1,680,310	1,514,322
営業外収益		
受取利息	1,509	5,565
受取配当金	28,029	36,131
持分法による投資利益	11,755	6,591
その他	9,286	22,245
営業外収益合計	50,579	70,533
営業外費用		
支払手数料	3,678	1,879
固定資産除却損	2,380	2,164
為替差損	173	1,660
雑損失	2,100	-
営業外費用合計	8,332	5,703
経常利益	1,722,557	1,579,152
特別利益		
新株予約権戻入益	2,750	3,588
特別利益合計	2,750	3,588
税金等調整前中間純利益	1,725,307	1,582,740
法人税等	536,056	523,271
中間純利益	1,189,251	1,059,469
親会社株主に帰属する中間純利益	1,189,251	1,059,469

## 中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,189,251	1,059,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	300,806	△88,695
繰延ヘッジ損益	△1,158	124
退職給付に係る調整額	13	175
持分法適用会社に対する持分相当額	189	△23
その他の包括利益合計	299,850	△88,419
中間包括利益	1,489,102	971,049
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,489,102	971,049
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,725,307	1,582,740
減価償却費	152,534	165,009
のれん償却額	27,069	7,437
株式報酬費用	5,627	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,636	9,562
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△551	△446
株式給付引当金の増減額(△は減少)	11,100	12,075
受取利息及び受取配当金	△29,538	△41,696
持分法による投資損益(△は益)	△11,755	△6,591
固定資産除却損	2,380	2,164
新株予約権戻入益	△2,750	△3,588
売上債権の増減額(△は増加)	714,591	1,301,930
棚卸資産の増減額(△は増加)	△655,265	122,889
仕入債務の増減額(△は減少)	△315,531	△538,342
その他	244,747	△238,079
小計	1,883,604	2,375,064
利息及び配当金の受取額	29,482	41,607
法人税等の支払額	△596,085	△761,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,317,001	1,655,122
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の純増減額(△は増加)	△99,999	△1,397,246
有形固定資産の取得による支出	△179,688	△98,889
無形固定資産の取得による支出	△53,274	△87,071
投資有価証券の取得による支出	△474	△91,393
会員権の取得による支出	-	△3,987
敷金及び保証金の差入による支出	△7,076	△63,726
敷金及び保証金の回収による収入	3,409	26,920
その他	18,138	5,885
投資活動によるキャッシュ・フロー	△318,966	△1,709,508
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△899,998	-
自己株式の処分による収入	34,026	18,040
配当金の支払額	△834,287	△1,084,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,700,260	△1,066,857
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△702,224	△1,121,243
現金及び現金同等物の期首残高	10,796,791	11,505,898
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,094,566	10,384,654

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過期的な取り扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という)第65-2項(2)ただし書きに定める経過期的な取り扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取り扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間および前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービスのビジネス特性を基礎としたセグメントから構成されており、「システム開発・販売」、「リカーリング」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

「システム開発・販売」は、主にシステム機器販売、ソフトウェアやシステムインフラ基盤に関する設計・開発から導入・設置までの一貫したサービスを提供しております。

「リカーリング」は、主にソフトウェア保守、ハードウェアの保守・運用、クラウド、BPOサービスを提供しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	システム 開発・販売	リカーリング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,328,498	4,123,612	9,452,111	—	9,452,111
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,359	1,245	5,604	△5,604	—
計	5,332,857	4,124,857	9,457,715	△5,604	9,452,111
セグメント利益	923,410	756,900	1,680,310	—	1,680,310

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	システム 開発・販売	リカーリング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,173,729	4,447,877	9,621,606	—	9,621,606
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	865	865	△865	—
計	5,173,729	4,448,742	9,622,471	△865	9,621,606
セグメント利益	718,479	795,843	1,514,322	—	1,514,322